

平成27年総務企画委員会会議録

1. 招集年月日 平成27年8月25日
2. 招集の場所 可児市役所5階第1委員会室
3. 開 会 平成27年8月25日 午後3時27分 委員長宣告
4. 審 査 事 項
 1. 報告事項
 - (1) 可児市人口ビジョンについて（中間報告）
 - (2) 可児市総合戦略について（中間報告）
 2. 可児道の駅株式会社、株式会社ケーブルテレビ可児、FMラインウェーブ株式会社の経営状況等の報告について
 3. その他
第39回全国育樹祭式典行事参加について
5. 出席委員 （8名）

委 員 長	澤 野 伸	副 委 員 長	天 羽 良 明
委 員	林 則 夫	委 員	可 児 慶 志
委 員	山 根 一 男	委 員	伊 藤 壽
委 員	渡 辺 仁 美	委 員	大 平 伸 二
6. 欠席委員 なし
7. 説明のため出席した者の職氏名

企 画 部 長	佐 藤 誠	総 合 政 策 課 長	瀬 瀬 新 吾
---------	-------	-------------	---------
8. 職務のため出席した者の職氏名

書 記	小 池 祐 功	書 記	村 田 陽 子
-----	---------	-----	---------

○委員長（澤野 伸君） それでは皆様おそろいですので、時間前でございますが、ただいまから総務企画委員会を開会いたします。

突然の招集にもかかわらず、御参集いただきましてありがとうございます。

本日は、執行部より2点の報告事項を議題とさせていただきます。

昨年12月に制定されました、ひと・まち・しごと創生法に基づき、現在可児市では、平成27年度中に地方人口ビジョンと地方版総合戦略の策定を進めております。本日は執行部より、その中間の報告の申し出がありましたので委員会を開催し、その報告を受けることとさせていただきます。

それでは、まず初めに、報告事項1つ目になります可児市人口ビジョンについてを議題といたします。

総合政策課、瀬瀬課長に説明を求めます。よろしく願いいたします。

○総合政策課長（瀬瀬新吾君） よろしく願いいたします。

本日の資料1でございます。可児市人口ビジョンの案となっております。

この案につきましては、まち・ひと・しごと創生推進会議という会議を設けまして、これは産業経済界あるいは金融、メディア、あと労働者、市民、学識経験者など、15人から構成する会議でございますが、そこで第2回まで会議を開いております。そこで審議をさせていただいている途中の段階の案でございます。

それではページをめくっていただきまして、1ページをお願いいたします。

可児市人口ビジョンの位置づけでございますが、国や県が同じように人口ビジョンを設けておりまして、そういったものも考慮しながら可児市の将来の人口を推計し、将来の展望を持つといったものでございます。対象の期間としましては、少し長期でございまして、平成72年（2060年）までを対象としております。

その下の国の長期ビジョンというのが(3)にございますが、上から3つ目の四角の中で、国が目指すべき将来の方向としまして、人口減少に歯どめをかけて若い世代の希望が実現すると出生率は1.8程度に向上すると。その結果、2060年に1億人程度の人口が確保されると。その前提として、2030年に合計特殊出生率が1.8、2040年に2.07というような設定をしています。その上で、その下にあります地方創生がもたらす日本社会の姿として、地域資源を活用した多様な地域社会の形成などを目指しております。

1枚めくっていただきまして、2ページになります。

岐阜県はどうかといいますと、3つ目の四角の中で、「清流の国ぎふ」創生への挑戦ということで、岐阜県は自然減対策としまして、出生率向上による人口の維持というのを一つ掲げています。国と同じように、2030年に出生率が1.8、2040年2.07ということで、この状態が続きますと2100年ごろに130万人ぐらいで人口が安定するというような見通しを持っています。また、②にありますように転出が転入を上回るような社会減の状態についても、地域間の連携をして転出超過を抑制していくといったことを掲げておられます。

次の3ページからは、可児市の人口の現状はどうかといったことについての資料となっております。

まず上のグラフですが、これは5年ごとに行われる国勢調査の人口で、合併前の兼山町の人口も足したものでございます。御案内のとおり、昭和40年代、3万人前後の人口が急激に増加をいたしまして、昭和55年代あたりですと5年前の昭和50年に比べて1.48倍、非常に急激に人口が伸びた時期もございました。こうして増加をしてきた人口ですが、平成22年には、平成17年の人口を下回るといったような結果になっています。国勢調査の人口としては、平成17年に9万7,686人というのが最高の人口になっております。ちなみに、国勢調査よりも住民基本台帳、人口統計の人口のほうが実際には3,000人から4,000人ぐらい多いというような結果でございまして、可児市の人口が10万人とっておりますのは、国勢調査ではなくて住民基本台帳の人口で数字を10万人人口とっております。

その下の表につきましては、地区別に人口の動きがかなり違うということでございます。人口がふえている地区と減っている地区がございまして、特に直近の平成17年から平成22年までの人口の動きを見ますと、半分ぐらいの地区では人口が減ってきているというようなことがあらわれております。

続きまして、4ページをお願いします。

年齢別人口の推移ということで、よく人口を3つの区分で説明をされます。下の表の中にありますように、年少人口（ゼロ歳から14歳までの人口）、それから生産年齢人口（15歳から64歳まで）、老年人口（65歳以上）ということでございますが、人口がずうっとふえてきておりますが、年少人口については、この表を見ていただきますと昭和60年の1万9,000人余りをピークにして減ってきているというのが現状です。生産年齢人口はずうっとふえてきておりましたが、平成17年をピークにして減ってきています。老年人口については、ずうっとふえ続けているといったようなことがこのデータからは言えます。

5ページは、可児市の特徴である外国籍人口の状況についてでございます。

可児市は、岐阜県の中でも外国人の人口が多い地区でございます。現在5,400人、人口に占める割合は5.4%ということでございますが、人口の動きを見てみますと、平成20年をピークにして外国人人口は減ってきています。この減少が、可児市の全体の人口への影響も大きいというのは、また後ほど御説明をさせていただきます。

続きまして、6ページへをお願いします。

これは人口ピラミッドと言われまして、人口の年齢別の構成をあらわしています。5歳ごとに人数をくくりまして、男女別にグラフ化したものになります。これを見ていただきますと、まず一番多いのは65歳から69歳、ちょうど団塊の世代に入る世代なんですけれども、ここを挟んだ世代が一番多い世代です。その子供の世代、40歳から44歳をピークとして、その前後の世代が2番目に多いというような特徴的な構造をしています。

さらに、これを地区別に見ますと、地区によってかなり状況が違っているということがわかりました。6ページのところにタイプAからDまで分けてございまして、タイプAという

のは比較的古い時代、昭和40年代から50年代に大規模な住宅団地が造成された地区。一番特徴があらわれておりますのは、7ページの左側の上から3番目、帷子地区が特徴的ですが、この65歳から69歳の人口が非常に、市全体に比べてもとても多いというのが特徴です。その下に40歳から44歳のところもピークでございますが、団塊の世代あたりの人口の割合が高いのは、このタイプAの特徴になります。

次に、タイプBというのは、平成に入ってから開発をしている住宅団地がある地区ということで、春里地区と姫治地区ということですが、特に特徴的なのは姫治地区、一番左下です。見ていただきますと、ここは若い世代が入っている新しい住宅団地を含んでおります。みずきヶ丘などが入っておりますので、ピークは40歳から44歳のところが多くて、その子供の世代も大きな割合を占めているといったようなところではあります。

次にタイプCということで、旧来からの市街地などで、アパートなどの開発ですとかミニ開発のようなものが行われているところ。ここは、7ページの上側にある4つなんですけれども、今渡、下恵土、川合、土田、8ページには広見や中恵土がございますが、いずれも40歳から44歳あたりのところにピークがあると。年少人口、子供の人口も比較的多いと、そういった特徴があります。

タイプDというのが、余り開発が行われなかったところということで、久々利や広見東や兼山というようなところで、ここは全体として人口の凹凸もそんなに大きくないですし、地区の人口も少ないと、そういった特徴がございます。

続きまして、9ページへお願いします。

自然動態ということで、出生や死亡についてです。上の青いラインが出生、生まれた数なんですけれども、800人台から900人台で横ばいの状態で推移をしております。赤いラインが死亡数ですけれども、徐々にふえてきておるということで、この先何年かたちますと逆転ということが、よその自治体なんかで進んできていますので、可児市でもそうなるであろうと予測をされます。

その下は合計特殊出生率ということで、15歳から49歳までの女性が一生の間に産む子供の数ということでございます。赤色が可児市のラインですが、平成19年には可児市は少し国や県より低い値でしたけれども、現在は若干低い、ほぼ同等というような状況になってきております。

次に社会動態、10ページをお願いしたいと思います。

こちらは転入や転出の状況ということでございます。この統計のデータは10月から翌年の9月までという通常の年度とは違う区間で区切ってございますが、県のデータです。上を見ていただきますと、ピンク色が県外との移動で紺色が県内の移動なんですけれども、平成20年までは県内も県外も転入のほうが多かったです。平成20年、リーマンショックがございまして、その影響からか県外へは転出が超過している。県内については、一時期転出が超過しましたがけれども、ここ5年ぐらいは、県内については転入のほうが多いといった状況です。

その下は理由別に転入・転出を見ておりますが、平成20年までを見ますと、茶色っぽい色、

これは住宅事情ですが、住宅事情を理由として転入をしてこられる方が多いと。グレーは、これは外国人などを含んでおりますが、外国人はふえているときも多かったですし、平成21年度以降大きく減っているのは、この外国人の移動が影響しているというふうに考えられます。

11ページでございます。

これは年代別に見ていきますけれども、職業上の理由で20代の男性も女性も転出が多い。また、学業上の理由で10代から20代の男性・女性ともに転出が多い。それから、結婚・離婚・縁組等ですが、特徴なのは、どうも30歳代の女性の転出が多い。住宅事情としては、30代の男性・女性の転入が多いといったような特徴がございます。

12ページからは、自然動態と社会動態の人口への影響ということでございますが、これは先ほどの県のデータとは違いまして、通常の年度、4月から3月までのデータになります。これで見えていきますと、表のほうを見ていただきますと、平成19年度までは合計でプラスになっております。平成20年度からマイナスになっておりますが、大きいのは、ここで社会増減のところはマイナスになってきているところです。特に、平成21年度は1,000人を超える転出の超過というような状況がございます。平成26年度について見ますと、全体としてはマイナスでしたが、転出の超過が少し減りまして、自然増などがありますので、全体としては少しプラスになっているというような状況です。

次に、13ページをお願いします。

可児市の産業別の就業者の状況でございます。先ほど生産年齢人口が平成17年をピークにして国勢調査では減っていると言いましたけれども、やはり働いている人の数も平成17年をピークにして減っているという結果が出ています。また、下のグラフでは、可児市の特徴として、赤色の部分ですが第2次産業、主には製造業になるかと思いますが、その従事者が多いといったような特徴が見られます。

また、14ページでは男女別の産業別の人口ということで、ここでも特に製造業に従事する男性が多いといったような結果が出ております。

また、下の職業別の人口でいきますと、製造業に従事するというところで、生産工程に従事する男性が多いといったような結果もあります。

15ページは、それぞれの産業別で年齢別の構成なんかをみますと、製造業ですとかIの卸売業・小売業、それからPの医療・福祉などは、比較的世代間の人口のバランスがとれています。一番上、Aの農林業は、やはり高齢化が進んでいるというようなことが言えますし、一方でGというところ、情報通信産業については若い世代、30代までの若い世代が過半数を占めているといったような特徴がございます。

可児市の人口のいろんな状況としては、今御説明をいたしました。16ページからは、今後の人口の推計について触れております。

人口推計については、国立社会保障・人口問題研究所、社人研と言っております。説明でも社人研というふうに略させていただきますが、社人研の推計が最も日本で制度の高いもの

とされております。

可児市の人口、現状のままで推移した場合ということで、17ページの上のグラフ、青色の線が社人研の推計によるものなんですけれども、人口については徐々に減っていき、2060年には6万4,000人余りといったような推計がされております。

その下の図ですが、オレンジ色でバツ印がついたライン、これは可児市が独自に人口推計、平成25年に行っておりますが、この推計値と先ほどの社人研の青いラインはほぼ似たようなラインをとっております。そこで可児市の人口推計を考えていくときには、社人研の推計を参考にして推計をしていくといったような考え方をとっています。

19ページをお願いします。

可児市の人口推計を行うに当たって、これシミュレーションとありますけれども、国が人口推計をしていくための手順とか設定したデータを示しています。それを使ってやるということなんですけれども、真ん中に表がございまして合計特殊出生率の設定値というのがありますが、ここが国が設定したものなんですけれども、2025年に1.8、2030年に2.1となっています。先ほど国や県の人口ビジョンの御説明を若干いたしましたけれども、合計特殊出生率が1.8になるのは、今の設定値よりも5年後の2030年に1.8になりますし、2030年に2.1としておりますが、実際に国や県が推計に使っているのは、10年後の2040年に2.07にしているということで、国がこのシミュレーションの参考とするように示しているのは、実際に国や県が推計したよりも早目に合計特殊出生率が上がるといったものを使っています。

シミュレーションの1というものは、合計特殊出生率が人口の置きかえ水準、これは社人研が出したもので2.07人なんですけれども、ここでは国は2.1というふうに設定しておりますが、これが2030年に2.1に達するということです。

シミュレーションの2は、それに加えて人口移動、可児市の場合は転出のほうが多いです。マイナスです。ですけれども、人口移動が均衡、つまりプラス・マイナス・ゼロになったという状態でシミュレーションしたのが2のほうですけれども、下のグラフにありますように、やはり生まれる数がふえて転出と転入の数が一緒になっていると、マイナスでなくなったというシミュレーションの2のほうは8万4,000人と。先ほどのこのままいった6万4,000人に比べると2万人も多いという結果が出ています。これは国が示したもので、試算したもので、本市の推計については、また後ほど26ページから御説明します。

ちょっと説明は23ページに飛んでいただきまして、23ページにございますのは人口の変化、この場合は人口が減っていくということですが、それが社会にどういうふうに影響を与えるかというあたりです。1つ目は労働力が減少いたしますので、それによって地域経済が縮小していくと、そういったおそれがあるというようなこと。2つ目には、高齢化によって社会保障費等の負担がふえると。これはやはり、医療や介護などにかかる財政負担が大きくなる一方で、働く世代ですとかが減ってきますので、当然負担がふえてくるということ。3つ目には、人口が減ってくることによる社会サービス、これは公共を行うものと民間を行うものがありますが、そのいずれも低下をしていくといったことです。

25ページへ行きまして、そういった可児市の人口が減っていくということは構造的に避けられない中でどうしていくかということで、大きな方向としては、自然減に対しては、やはり結婚・出産・子育てが安心してできる環境を整えて出生率を向上させるというようなことを上げています。あと、社会減に対しては、産業を振興し、雇用を創出して働ける環境づくりを行う、あるいは住み心地のよい環境をつくって可児市に人を呼び込んでいくと、そういったような対策を打っていきたいということです。詳しくは、また後ほど説明します総合戦略の中でうたいます。

今後の可児市の人口の見通しについては、26ページをお願いいたします。

人口の将来展望についてということで、一番上の枠括弧にありますように、2060年においては人口8万人程度、5年後の2020年（平成32年）においてはおおむね10万人を維持すると。これは住民基本台帳の人口による将来展望の人口として捉えています。(2)にございますように、まず合計特殊出生率については、国や県のビジョンで示しているのと同じように2030年に1.8、2040年に2.07という設定をいたしました。それから、転出が増加している、マイナスになっている部分を2040年にプラス・マイナス・ゼロにするといったことで、そういう設定をしまして先ほどの数値を導き出しております。

29ページをごらんいただきたいと思います。

29ページでは、この可児市の人口の推計をするに当たりまして、比較をしたパターンを説明しておりますが、まず出生率については2つございます。Aのほうは、先ほど見ていただきましたシミュレーションで行った、国が今回の人口推計を行うに当たって設定したもので、出生率が急激に上がるというもの。Bのほうは、国や県の実際にビジョンで推計したものの値です。可児市は下のものを使ったということです。

それから、移動率についても3つのパターンがありますけれども、社人研の推計値というものは今後マイナスの状態が順番に減って行って、2020年からはその状態が続くといったもの。bについては、2015年、ことしすぐにもプラス・マイナス・ゼロになる。cが2040年、少し先ですけれども、だんだん転出超過を減らして行ってプラス・マイナス・ゼロにしていくというもので、その推計結果が28ページのグラフにありますけれども、可児市としては⑤番、出生率は県の推計条件と同じもの、移動率についても県と同じ2040年にゼロとなるものを採用してはどうかというふうに考えております。

さらに27ページに戻っていただきまして、ここでは今申し上げた人口推計の中で年齢3区分、年少人口や生産年齢人口、老年人口などの状況をあらわしております。年少人口については、一旦減りますが途中で盛り返してくるというような状況、生産年齢人口については、2060年までは減り続ける。老年人口については2040年までふえ続けますが、その後減少に転じるといったような結果になっております。

済みません、説明が長くなりましたが、以上でございます。

○委員長（澤野 伸君） はい、ありがとうございました。

それでは、ただいまの報告事項についての質疑を行いたいと思います。

質疑のある委員の皆さん、見えましては挙手の上、お願いいたします。

○委員（山根一男君） ちょっと聞き逃しているかもしれませんが、19ページの社人研のパターン1、2というところの合計特殊出生率、これを当てはめた数字というのは可児市にはないんですか。これは公式に社人研が出している数字なんでしょうか、より現実的だと思いますけど。

○総合政策課長（瀬瀬新吾君） 社人研の値を使ったものが17ページの上のグラフです。先ほどの青色のラインが社人研の推計値とその延長をしたものでございます。この赤いラインについては、社人研の数値を一部使った可児市まち・ひと・しごと創生推進会議のほうで使ったもので、このパターン1と2というのが、基本は社人研の推計値などを使っているものというものです。以上です。

○委員（可児慶志君） 25ページの目指すべき将来の方向の中で、社会減対策における基本的方向、このように住みたいか住み続けたい、あるいはその下の段に住み心地のよいという言葉がいろいろ並んではいるけれども、それで市では「住みごこち一番」、さまざまに言葉の使い分けをしているけど、この言葉の使い分けをどういうふうに使分けおるのかということちょっと一つ聞きたい。同じような意味であるわけだけど、どう違うのか。

それから、前に一般質問でもあった住みよさとかいう統計数値が出ていますよね。そういったものに対しては、市長は単なる数値だからというような余り目標にしない、参考にしないというような答弁があったような気がするんだけど、言葉はちょっと違うと思うんだけど、表現があったように思うんだけど、ちょっとこの辺が曖昧模糊としていてよくわからない。どんなふうに捉えていますか。

○総合政策課長（瀬瀬新吾君） まず、「住みごこち一番」というのは市長の公約の中にもあったキャッチフレーズ的なもの、あるいは可児市の重点方針の中でも目指すべき姿として使っているものになります。住みたいとか住み続けたいというのは、もちろん個人の気持ちをあらわしているというふうには考えています。

あと、住みよさのデータについては、なかなか数値化することが難しい面はありますけれども、今回資料の3で配らせていただいた中に可児市を選んでいただいた理由、こういうところがいいから選んだよとか、可児市はこれだから住み続けたいよというようなものの中に、やはり自然が豊かであるとか、いろんな歴史があつていいとか、人それぞれではありますけれども、そういったものが住みよさをあらわす数字かなあというふうには考えております。

○委員（可児慶志君） 具体的な話を一つ、住みよさランキングで美濃加茂市は非常に上位にあったと思いますよね。一方で、また消滅可能性都市の部分でいうと、美濃加茂市というのは非常に低い数字を示していますね。この辺というのは、リンクしている部分というのがかなりあると思うんですが、具体的に可児市はそういう数値目標を立てて管理をしないのかどうか。その辺はどうなんですか。

○企画部長（佐藤 誠君） 確かに、データで見ますと可児市とお隣的美濃加茂市を比べれば、今言われましたように、美濃加茂市のほうがかなり上位のほうにランキングはされておるま

す。それで、そのデータを構成するものが何かというふうに見ていきますと、本当にそれだけでいいのかどうかというのは一つの目安にはなるものの、それで全てが住みよさランキングということだけであらわしていいものかどうかというのは、前の一般質問の中でもあったと思いますけれども、それだけではないのかなあというふうには思っております。そしてまた、消滅可能性都市、これは確かに美濃加茂市のほうが、ここ最近といいますか、傾向を見てみますと、可児市よりも当然人口増加率が高く、県内でもかなりの上位にランキングされておる美濃加茂市の今の状況からしますと、消滅可能性都市というところからの判断基準からしますと、当然消滅可能性都市という部分のパーセンテージからすると可児市よりもかなり可能性として低くなっているところが見てとれるかと思っております。

可児市として、数値目標をこういったものでとるのかとらないのか、立てるのかどうかということにつきましては、やはり、これは一つの先ほどの住みよさランキングというのは参考にはなると思うんですけども、先ほど課長が申しましたように、それぞれの市民の皆さん方がそこに住んでいて、実際に満足を感じながら満足度という部分で見たときにどうなのかという部分が、やはりそこで住みごち一番というところに結びつく数値のかわりになってくるんじゃないのかなあというふうには考えております。以上です。

○委員（可児慶志君） 説明を聞いてもよくわかりません。具体的に数値であらわしてもらったほうがよほどわかりやすい。これは事実です。だから私の感覚では、やっぱり数字は全てではないというのはわかりますよ。だけど、ある程度数値目標を持って、各セクションがその数値をアップしていくような努力をするということは、ある意味では非常に必要で重要なことだと思うので、もうちょっと再考してもらうようお願いだけしておきます。

○企画部長（佐藤 誠君） この人口ビジョンに続きます総合戦略を後ほど説明させていただきますけれども、当然その総合戦略の中にはそれぞれ数値目標、それからK P Iという数値をもって管理していくというのがございますので、そのところで十分そこら辺のところは図れるのではないのかなあ、そのように考えております。また後ほど説明をさせていただきます。

○委員長（澤野 伸君） はい、では後ほどの説明の中でもう一度お願いいたします。

ほかに御発言。よろしいでしょうか。

〔挙手する者なし〕

それでは発言もないようですので、次に移らせていただきます。

続きまして、報告事項2つ目、可児市総合戦略についてを議題といたします。

それでは瀬瀬課長、よろしく申し上げます。

○総合政策課長（瀬瀬新吾君） 資料2をお願いいたします。

1枚めくっていただきまして、総合戦略の位置づけについてでございますが、これは現在ある可児市第4次総合計画で見直し中の後期の基本計画、それから現在の可児市政の4つの柱（重点方針）、こうしたものをつながっております、その中でもとりわけ人口減少に歯どめをかけるための施策についてまとめていくといった考えでございます。

2 ページをお願いします。

この総合戦略の期間ですけれども、今年度から平成31年度までの5年間ということになります。これは国や県が立てている戦略と同じ期間の設定です。

3 ページには、国がどういう戦略を立てているかが書いてあります。

これは、総合戦略も人口ビジョンと同様に、国や県の戦略を勘案してつくるというような基本となっております。国については、3 ページ一番下の四角にあります施策の方向がございしますが、安定した雇用をつくるですとか新しい人の流れをつくる、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる、時代に合った地域をつくるといった4つの柱をもって国は進めようとしています。

県については、次の4 ページになります。

3つ目の四角の中で基本目標とありますけれども、県は人を育む、仕事をつくる、岐阜に呼び込む、安心をつくる、まちをつなぐということで、これも基本的に国と同じような考え方で進めようとしているということが言えます。

5 ページですが、可児市でございします。

総合戦略で何をどういう形で進めるかという基本方針ですけれども、「住みごこち一番・可児 若い世代が住みたいと感じる魅力あるまちの創造」。内容としましては、特に3段落目のあたりで、さまざまな地域資源を活用しながら結婚・妊娠・出産・子育てがしやすく、地域力、経済力に支えられた安心・安全な暮らしができ、満足と幸せを感じて暮らすことができる住み心地のよいまちをつくり、人口の社会減、自然減に対応していくと、そういった考え方でございします。

大きな柱立てについては、下の表のとおりです。1つ目は、安心して働くことができる雇用の安定と産業の活性化。これは、国や県の雇用の創出ですとか仕事をつくるに対応しています。2つ目は、愛着と誇りを育むまちの魅力の向上。これは国の地方への新しい人の流れ、県の岐阜に呼び込むといったものと同様の考え方です。3つ目、子供を健やかに産み育むことができる子育て環境の創出。国、県、同じようなものです。4つ目として、将来にわたり地域で安心して暮らせる社会の構築。これも国や県と同じような考え方になっています。

5 ページの右肩の欄外のところに数値目標、施策、K P I、ちょっと後ほど説明しますが、6 ページ以降のものについては、現段階では実施を決定したものではなくて、可児市まち・ひと・しごと創生推進会議などで議論していただくためのものとして出しております。

では、6 ページをお願いいたします。

先ほどの数値目標などについての説明ですけれども、具体的な施策の下の枠囲みの中で、数値目標というのは基本目標。4つの基本目標を持っておりますが、基本目標ごとに設定する目標値ということで、国はアウトカムと言っていますが、いわゆる成果指標を設定すると。次に、重要業績評価指標。英語を略してK P Iという言葉を使っています。ちょっと説明の中でもK P Iというふうに使わせていただきたいと思います。これは施策ごとに進捗状況

を検証するための指標ということで、これも原則としてアウトカム、成果の指標を出すということとなっています。

では、基本目標の①については、安定した生活基盤を築ける人と経済が元気なまちをつくるということで、内容的には企業誘致ですとか、その企業の拡張によって雇用を確保し、就業ニーズに応える、また商工業、農業の活性化を図って、またかつ働きやすい環境を整えていくことで働き手を生み出していきますといったような内容になります。これに対する数値目標としては、そこに掲げてある製造品出荷額等の3つのものをたたき台としては上げております。今後、目標値などについては可児市まち・ひと・しごと創生推進会議の場でも検討していく段階でございます。

施策としましては、3つ、ここでは上げております。1つ目は、企業の誘致・拡張と活動の支援ということで、新たな企業立地の促進と市内企業の拡張あるいは活動を支援するといった内容でございます。K P I という目標値については、例えば新規立地企業の雇用人数などを目標としてはどうかというふうにしております。

7ページに行きまして、施策の2つ目としては地域産業の活力づくりということで、創業の支援、それから消費の喚起、地域資源のブランド化といった施策を今検討しております。それらに対するK P I、目標値としては、創業件数、Kマナーの発行額などを今検討しているところです。

次に、施策の柱の3としては、人と仕事の好循環の構築ということで3つ上げておりますが、若者の地育地働を支援する。これは、可児市で育った子供たち、若者が可児市で働いてもらうといった意味合いでございます。2つ目には仕事と育児の両立ということで、子育てをし、仕事の両立ができるような環境づくりなどを入れています。3つ目としては、外国籍市民が多い可児市でございますので、そういった市民も安定した就労につながるような支援をしていくといったことでございます。K P I という目標については、高校生の市内就職率ですとか、外国人なんかですとハローワークで求職した外国籍市民のうち就職した人の割合、そういったものを目標値とすることを今検討しております。

次に、2つ目の基本目標ですが、市の魅力を向上・発信することにより、人を引きつける魅力とつながりのあるまちをつくるといった目標です。内容としましては、地域資源を掘り起こし、市の魅力を高め、市内外に発信し、市外から人を呼び込むというものです。また、市民の皆さんにも市のよさを認識してもらい、誇りと愛着を育んで市民の活力を促進するといった内容です。この基本目標の数値目標としては、観光交流人口、それから可児市に愛着や誇りを持つ人の割合を今検討しているところです。

施策の柱としては4つございまして、1つ目は市の魅力の向上と発信ということで、具体的には観光資源を掘り起こし、磨き上げ、交流人口をふやすといったようなことで、美濃桃山陶ですとか、新たには戦国の城跡めぐりのようなもの、これは今検討していますけど、いろんな仕掛けをして交流人口をふやしていこうと。2つ目には、そういった地域資源を積極的にPRをしていこうと。ホームページを初め、スマートフォンなどを活用してPRする

ことなどを上げています。K P Iとしては、観光交流人口などを検討しているところです。

9ページに行きまして、施策の柱として、定住や移住を進めるという内容です。1つ目には、可児市の持つ都市機能や土地利用のポテンシャル、そういった可能性を生かしていくといったことで、都市計画マスタープランなどでそういったことを考えていくというものです。2つ目には、市の魅力と住みよさをPRしていくということで、いろんな情報発信をしていくということです。K P Iとしては、そういった情報発信のホームページの情報が役立ったという人の割合といったものを今検討しています。

施策の柱の3つ目としては、地域と市民の元気づくりです。まず1つ目には、文化的な活動を進めて交流や潤いをもたらすと。市民ミュージカルや多文化共生プロジェクトなどの市民参加型事業の実施などを上げています。また、市民スポーツ活動を促進し、市民の元気をつくると。さまざまなイベントをやったり、ちょっとここには載っていませんけれども、スポーツなどの多目的広場をつくったりするような施設の検討とか整備なんかもこれから追加していく必要があるかと考えておりますが。3つ目には、市民の支え合い活動を支援すると。具体的には、Kマナーなどの取り組みになります。K P Iとしては、文化創造センターの来館者数などを検討しています。

施策の柱の4つ目としては子供たちの愛郷心を育むということで、子供たちがふるさとを誇りに思うようなよさを伝えていくと。ふるさと学習などを進めていきます。K P Iは、可児市を誇りに思う子供の割合といったものを予定したいと思っております。

次に10ページでございます。

基本目標の3つ目、子育て世代が安心して妊娠・出産・子育てができる子育ての希望がかなうまちをつくるということで、現在進めております妊娠期から支援をしていくと。マイナス10カ月からの切れ目ない支援をして、安心して子育てできる環境を整える。また、子供たち自身一人一人に寄り添い、個々の力を伸ばす教育環境を整えると、そういったものでございます。数値目標については、子育てをしやすいと感じている市民の割合、義務教育における満足度といったものでございます。

ここについては、施策の柱としては2つ載せておりますが、もう1つ追加したいと思っております。

まず1つ目については、安心して子育てできる環境づくりということで、1つ目はさまざまな子育て支援を行うというようなこと。2つ目には、子育ての大切さやノウハウを学んでもらうというようなこと。3つ目には、地域の皆さんが子供あるいは子育てにかかわってもらいたいというようなこと。4つ目には、子育て支援を総合的にサポートする拠点をつくるといった取り組みを見ています。K P Iとしては、子育てしやすいと感じる市民の割合ですとか、子育ての不安が減った人の割合などを考えています。

施策の柱の2つ目としては、一人一人の子供に寄り添い、個々の力を伸ばす。特に教育面の施策でございます。1つ目は子供の育ちと学びの流れをつなぐということで、例えば小1プロブレムへの対応。2つ目はコミュニケーション能力の向上ということで、英語を使った

コミュニケーションの授業を行う。それから、3つ目はいじめの防止・解決。4つ目としては、外国籍児童・生徒の就学・進学を支援するといったような内容でございます。K P Iとしては、専門職による相談件数ですとか、海外との交流に参加した児童・生徒数などを考えています。

今上げておりませんが、施策の柱の3つ目として、結婚への機会づくり。結婚のための出会いの場をつくるということの支援、出会いの場づくりの支援というような内容で追加を考えております。これは、先般行われた可児市まち・ひと・しごと創生推進会議の中で委員の方からの、ぜひそういった結婚づくりについてのサポートも入れていくべきだということで、追加する方向で考えております。

続きまして、12ページをお願いします。

最後、基本目標の4つ目です。地域で安心して暮らし続けることのできる健康と安心が実感できるまちをつくるということで、日常生活の安全性ですとか利便性を確保すること、それから地域、福祉、医療が連携して、安心な暮らしができる環境を整えると、そういったことを進めるもので、健康寿命などを数値目標として考えています。

施策の柱については3つ。1つ目は健康で暮らせる環境づくりということで、運動や健康づくりに親しむ機会を提供すると。K P Iとしては、運動する人の割合。

施策の2つ目は、支え合いにより地域で暮らせる仕組みづくりということで、地域、医療、福祉が連携して安心な生活、これは地域包括ケアシステムなどをいっております。あるいは、市民の支え合いの活動を支援するといったことで、Kマナーや地域の支え合いの活動の助成などが入っています。K P Iとしては、地域で暮らす要介護高齢者の割合などを考えています。

施策の柱の3つ目としては、安心して暮らせる生活環境づくりということで、1つ目は暮らしの安心の確保。これは生活安全ですとか防犯ですとか、防災の関係です。2つ目には、生活の利便性の一つである公共交通の移動手段。3つ目としては、やっぱり市全体の公共施設をうまく運営管理していくということで、施設の有効活用などもやっていくということで、K P Iとしては、自治会による防犯灯の新規の設置数ですとか、公共交通利用者数などを考えているところです。

今現在は、先週行われた可児市まち・ひと・しごと創生推進会議の意見を受けまして、この内容について再度市の内部で調整をしているところでございます。今後、可児市まち・ひと・しごと創生推進会議も3回ほど予定しておりますし、その後また改めて、この最終の案がまとまりました段階で、この委員会で御説明をさせていただきたいというふうに思っております。

説明は以上です。

○委員長（澤野 伸君） はい、ありがとうございました。

それでは、委員の皆さんの質疑を受けたいと思います。

○委員（渡辺仁美君） K P Iの英語の原語の略語じゃない、もとの言葉を教えてください。

○総合政策課長（瀨瀬新吾君） 先ほどの中で、済みません、説明を漏らしましたが、6ページの上のところに四角があって、数値目標と重要業績評価指標（KPI）、その後ろにありますKey Performance Indicatorというものでございます。

○委員（渡辺仁美君） わかりました。指標ということですか。

○総合政策課長（瀨瀬新吾君） はい。

○委員（渡辺仁美君） わかりました。

それと、これは中間報告ということなんですよ。

○総合政策課長（瀨瀬新吾君） はい。

○委員（渡辺仁美君） それで、数値目標の趣旨がちょっとよくわからないんですけれども、平成何年までにというのと、それからあと最後のとったデータというのは、アンケートでもって何%以上という、そういう結果論に聞こえるので、その目標というのが最初に設定して、そこに……。というのは、さっきの可児委員の質問の趣旨が私すごく気になったんですけれども、可児委員がさっきお尋ねになられたのは、数値目標を掲げるということはイコール目的なので、この数値というのは結果の部分かなあというような、ちょっと言っていることがわかっていただけないかもしれないんですけど、目標を掲げることと、この数値目標の間に少し、達成するためのという趣旨が盛り込まれた数値目標が欲しいなあという気がいたします。

○総合政策課長（瀨瀬新吾君） まず、目標年度については平成31年度を目標年度としておりまして、目標の数値については今後ここに具体的な数字を入れていく予定でおります。済みません、まだ今は検討段階で、目標とする内容といいますか、項目について今協議をしている段階ですので、今後具体的な数値目標、数字を入れてまいります。具体的に数字を入れるということです。

○委員（可児慶志君） この目標の項目の設定というのは、まずはどういう基準でこういう目標の項目を上げてきたのか、それがちょっと知りたいなあというところが一つあります。一般的に、先ほどあったような住みよさランキング等でいろいろこの項目が出ていますよね。そういったものの中で、どこのまちでも捉えていかなきゃいけない重要な項目というのは、多分たくさんあると思うんですね。その取捨選択をどういう基準でやってきたのかということの一つ聞きたい。

例えばもう一つ、具体的に言うと、安心して子育てをとという部分で考えれば、よく若い女性に聞くんですけども、産婦人科医あるいは出産できるところが非常に少ないというようなことも聞いたりするわけですが、そういったものというのは、この安心して子育てをするというような項目の中になぜ入らないのかとかという疑問も出てくるわけなんですよ。そういう項目設定というのは、どういう基準で選ばれてきているのか。

○総合政策課長（瀨瀬新吾君） 例えば6ページをごらんいただきますと、施策の1、新たな企業立地ですと、それを進めることによって新たな雇用が生まれると。そのことで、施策の成果を図りたいと。それは、その雇用が生まれることで、働く場所と住む場所が近いという

のは傾向として出ておりました、働く人をふやしていくことで可児市に住む人もふやしていくというような関連もございます。また、働くことで生活基盤が安定して、結婚とか出産につなげていくと、そのさまざまな効果が見込まれますので、新規立地企業の雇用人数と、そういったものを目標として上げるような考え方でおります。

先ほどの住みよさランキングの項目などを使わないのかということでございますが、特に今回その設定に当たっては、実際に可児市として人口減少に歯どめをかけるという施策をとる中でいろんな取り組みを今上げておりますが、その取り組みの成果として図るのに、データが得られるものの中で適切と思われるものを今上げているといった状況です。先ほどの安心して子育てのところ、産婦人科医の数については、具体的な取り組みとしては今ここには上げておりませんので、したがって、目標としても産婦人科医は今上げておりません。そういう状況でございます。

○委員（可児慶志君） なかなか項目の選定について、非常に説明しにくいところとかたくさんあると思うんだけど、ばくっとしたところでどういう基準で選ばれていったのかという、ベースはどこにあるのかなあという、もう市の職員でどんな項目をチェックしていこうというふうに積み上げていったものなのか、どこから参考の資料があって、例えば国のほうからの指針があって、その中から項目をピックアップしてきたのか、そういう、じゃあこの項目自身というのは、じゃあ全国の各市町村も同じような項目で上げていて、比較対象となるような数値なのかどうかとか、もう可児市単独でやっているだけなんだとか、目標値、数値もつくられても、自己満足の資料であるのでは余りよくないんで、具体的に客観性のある比較対象、客観性のある項目であり数値目標であってほしいなあと思うんだけど、どこから持ってきたの。

○総合政策課長（瀨瀨新吾君） この目標指標あるいはK P Iについては、市の担当課との協議の中で今は上げています。国は特に、具体的にこういった指標にきなさいというような標準的なものは示していません。それから、全国のほかの自治体の状況ですけど、つくって出しているもの自体が非常に数が少ない状況でございます。それぞれの取り組みに対応した指標が出されていますので、特にきちっと比較をしているわけではございません。

○委員（可児慶志君） 市民が満足感を感じるというのは、ある程度感覚的な部分というのは当然あると思うんだけど、他市との比較をしたりの中で数値的な比較をすることによって、他市よりも平均値よりも上だとか下だとか、あるいは上位だよというようなところにもかなり満足感を感じるというのは当然あると思うんで、そこら辺もよく考えて、市民の満足感を得ようとするならば、そういう比較対象というものも具体的にわかりやすく表現できるように項目設定なりを、あるいは目標数値なりを立てて進めてやってもらいたいなあと思います。以上です。

○委員長（澤野 伸君） ちょっとこの件、私もちょっと気になったところなので、済みません、ちょっと委員長で申しわけないんですが、私もちょっとその部分はすごく気になったところで、「マイナス10カ月から つなぐ まなぶ かかわる 子育て」の目標で10ページの

部分ですけれども、いわゆる項目として乳幼児保育の充足率、それから産婦人科、そして小児科、小児科の入院可の病床数等々が、若いお母さん方というのは非常に気になる数値的なものかなあというふうに思っております、そこの充足率というのがK P I に出してもいいのかなあと思ったんですが、その辺のところは余り明示されていないんですけれども、特に女性の社会進出を積極的にということで国のほうもやってきておるんですけれども、そうした場合には、子供を産まなきゃいけないということになってくると、乳幼児の保育なんというのも当然若い世代の希望というのは、今よりもどんどんふえてくるのかなあという部分と、安心して子供を産みたいということになれば、近くで出産したいということになれば、当然市内でのそういう可能な施設がなければいけないというのは出てくると思うんですけれども、その辺のところは余り、今可児委員の御質問の中でも回答としてなかったんですけれども、現状としてはそういうことでよろしいでしょうか。お願いします。

○総合政策課長（瀨瀨新吾君） 現段階では、その医療体制について具体的な取り組みというものは、今回の戦略の中では今上げていない状況です。

○委員長（澤野 伸君） はい、わかりました。

ほかに委員の皆さんで。

○委員（山根一男君） ちょっと確認なんですけど、1 ページのところでも可児市人口ビジョン、総合戦略と第4次総合計画と対比といいますか、関係性、位置づけを書かれていまして、どっちが上位とかいう話ではないと思うんですけれども、目的を戦略ということですから、これはもう国からの指示なんでしょうけれども、単純にしたほうが、もちろん総花的になるのもやむを得ないと思いますし、市の総合力を上げることが結果的には人口をふやしていくことなんですけれども、確認したいのは、総合戦略の位置づけというところで、人口ビジョンとセットになっているというところで、一番位置づけの最後に人口減少に歯どめをかけるための施策について整理し、策定を行います。ずばり、可児市の人口を維持し、ふやすための戦略というふうに受けとめていいんでしょうかね。もっといっぱい、いろいろと枝葉をつけていけば幾らでもあるんですけれども、一言で言えばそういうことだと私は理解しているんですけど、いかがでしょうか。

○総合政策課長（瀨瀨新吾君） ふやすというところまでは、先ほどの推計を見ていただいてもやっぱり難しいということで、歯どめをかけていくといったことを目的としています。

○委員（可児慶志君） 念押しじゃないんですけれども、やっぱり消滅可能性都市のチェックの項目というのは、要するに人口減少を食い止めるために、いろいろチェックするのにすごく効果的なわかりやすい項目だと思うものでね。だから、どこから持ってきたかというようなところも、こういう全国的に比較数値してチェックして比較されたらこういう数値であるわけなんで、可児市がいかに全国数値からどういう位置づけにあるのか。もともとのこの人口ビジョンなんかを見たときも、全国はどうで岐阜県がどうでと持ってきているのに、なぜ、この戦略に入ってくると、その全国のレベルの話とかけ離れたところで勝手に可児市だけであつていくのか、その辺が全然よく理解できない。ちぐはぐになっているような気がして

しようがないね。その辺を本当もうちょっと見直してやってもらいたいなあということはずごく思いますよ、正直言って。自己満足でしかないんじゃないかなあという気がしてしようがない。以上。

○委員（林 則夫君） ついでですが、可児委員、消滅可能性都市、市だけ、多治見、美濃市、瑞浪、恵那、飛騨、郡上、下呂、海津、こういう順です。可児市は入っておらん、今のところ。そこで、ちょっとさかのぼってもいい、前の。

今、可児市の人口を約10万人として、約2万5,000人ぐらいは65歳以上ですね。それで、80代が4,600人おるそうですわ。90代、100歳代もあると思うけれども。それで、総合政策課長の考え方として、これは国からの資料でも何でもないんだけど、君の考え方として、この人口の割合というのかね、年齢のどんな割合が一番理想的だと思っておるかな。

○総合政策課長（瀬瀬新吾君） なかなか難しい御質問でございますが、やはり一つは生産年齢人口が一定数いるというのが大事だと思っています。それから、将来を支えていくための年少人口についてもやっぱり必要だということで、ただ今高齢化、長寿命化していますので高齢者も多いということなんですけれども、そういうバランスが大事かなあというふうには思います。

○委員（林 則夫君） それから、今バランスという言葉が出たわけけれども、僕はさっきこの資料1を見て、久しぶりにこれ、ロールシャッハを見たような感じがしたわけなんです、この男女の割合で、将来人口をふやしていくためには、僕は可児市は10万人、県は200万人、国は1億人ということをおっしゃるんですが、この割合ですね、ロールシャッハに似たこの図形が、バランスが近いほど人口増加のためにはいいのか、その辺の見解をちょっと聞きたい。

○企画部長（佐藤 誠君） 人口の増加ということになれば、基本的にピラミッドの形が一番人口増加があるわけですけれども、やはり人口減少の大きな問題、どこが問題なのかというふうに見ますと社会保障の問題だと思っています。現在、例えば人口減少する中で、例えば高齢者の方々を支える生産年齢人口であったり、その先を支える年少人口の割合が少なければ、今増大をしておる高齢者の方々を支えるということが到底難しいという状況になってくるわけですね。ですから、先ほどバランスのとれた人口構成というのが、当然可児市にとってもそうですけれども、日本全体にとってもバランスのとれた人口構成というのが、社会保障の問題も含めて一番理想の姿かなあと思っています。

現在、このような人口ピラミッドの形が各地区でさまざまな状況によって4つのパターン化されておりますけれども、やはり年少人口の少ない尻すぼみの人口構成になっておりますと、やはりこれはもう人口がふえるということにはならないということになってきます。

要は、この可児市の人口を考えたときに、これはほかの自治体もそうですけれども、2つ、社会増をどのようにふやすかということと、それから自然増ですね。自然増を見たときに、今現在でいきますと、いずれもクロスで亡くなる方のほうが生まれる子供よりもふえてきて自然減になってくるというような状況になってきます。

そして、もう一方で社会増はどうかといいますと、リーマンショックが平成20年9月15日ですか、そのときに起きて以降、外国人を中心として、日本人もそうですけれども、雇いどめ、派遣切り、そういった中でかなりの方が可児市を去っていった状況の中で人口が大きく減ってきたという状況があります。

その状況というのは、現在も社会減になって、ことしになってからやや上向いてはいるものの、やはり学校を卒業する、高校を卒業する、あるいは大学を卒業したときに、どこにその職を見つけるかということによって、どうしても名古屋、それから東京、大都市方面ですね、職を求めていかれてしまいますと、どうしても社会減になってしまうという状況が起きています。

ですから、さっきの出生率の問題と、それから社会増、その辺のところをどう考えるかによって、この人口のビジョンというものは大きく変わりますし、そしてまたそれに伴って、可児市としてどのぐらいの人口の規模がいいのか、例えばここ5年間は10万人規模を維持するというふうに出ておりますけれども、そのためには何が必要になるかというのをきちんと市民の皆さん方、議会の皆さん方の御意見も聞きながら、実際に本当に真剣になってやっぱり取り組んでいく必要があるというふうに私は思っております。以上です。

○委員（林 則夫君） まさにそこですわな。出生増による人口の増加はいいけれども、年寄りを生かしながら人口を維持していくというのは、これは僕はゆがんだ考え方だと思う。ということは、まことに言いにくいことではあるけれども、最近高齢者は何かいろんな医療・介護の面において、いろいろのお荷物的な扱いがあるもんだから、そういうことをなくするために、やっぱり新しく生まれてくる命を大切にしながら人口を維持していくというような考え方ができるかできんか、その辺が一番の難しいところだと思います。その辺についても、指導できる場所があったら指導をしながらやっていただけるとよろしいかなあと思うわけですわ。以上です。

○企画部長（佐藤 誠君） もう1つつけ加えさせていただきますと、先ほど出生率という部分で、置きかえの部分で2.07、2.1というのが出てきております。これはよく引き合いに出されますけれども、10人女性がいて、そのうちの7人が3人子供が見えないと2.1にならないという状況なんですね。その状況が、実際にそういう社会をつくれるかどうかというところにかかわってくると思います。そうなるためには、いろいろな社会的な状況というものを、支障のある部分がありますので、そういったものを除去しないこと、取り除かないことにはそういう社会にはならないという状況の中で、いかに、行政もそうですし、企業もそうですし、社会全体がそういうふうになっていかないことには、なかなか人口の奪い合いだけになってしましまして、実際の出生率のアップというにはつながらないということになりますし、そもそもその辺のところについては非常にデリケートな問題になりますので、そのところも含めてやっぱり考えていく必要があるというふうに考えております。

○委員（林 則夫君） マクロ的な物の見方をすれば、今地球の人口はどんどんふえていますね。今から40年ぐらい前かな、J C Iという青年会議所というのがあるんですが、その機

関誌が30億冊という機関誌を出しておったんです。今は40年たって七十何億人ですか、地球人口がね。そのぐらいふえておるわけなんですね。だから、我々は可児市の人口だけ考えればいいわけなんで、地球全体のことを考える必要はないと思うんで、その辺のこともきちんとしながら、いつ、どこまで人間がふえれば飽和状態になるのかわかりませんが、要するに人間が飢え死にする極限状況までは人口はふえ続けると思うんですよ。

それはグローバルな考え方であって、可児市の人口をいかに維持していくかというのが一番大きな問題じゃないかと思うんで、ぜひその辺のことも英知を結集していかんといかんかなあと考えております。

○委員長（澤野 伸君） 他に御発言はよろしいですか。

〔挙手する者なし〕

それでは発言もないようですので、質疑を終了させていただきます。

これで報告事項も終了させていただきます。執行部の皆さん、ありがとうございました。

暫時休憩をさせていただきます。

休憩 午後 4 時39分

再開 午後 4 時39分

○委員長（澤野 伸君） それでは、休憩を解きます。

2 目目の協議事項に入らせていただきます。

可児道の駅株式会社、株式会社ケーブルテレビ可児、FMラインウェーブ株式会社の経営状況等の報告についてを議題といたします。

事務局、説明のほうをお願いします。

○議会事務局書記（小池祐功君） それでは、議会への出資法人等の経営状況等の報告について、事務局より御説明いたします。

お手元の資料のナンバー 1 のほうを御確認ください。

そこに 1 番、2 番と書いてありますが、1 番の土地開発公社、公共施設振興公社、文化芸術振興財団、体育連盟、これにつきましては、現在も可児市議会は地方自治法の第243条の 3 の第 2 項に基づいて、毎年申し合わせで決めた時期に出資法人から事業の経営状況の報告を受けておるところでございます。

その次に 2 番でございますが、今議題となっております可児道の駅株式会社、株式会社ケーブルテレビ可児、FMラインウェーブ株式会社、これにつきましては、先例に基づいて法定義務を負いませんが、この地方自治法の第243条に準じた形で毎年 6 月及び 9 月に、この出資法人から経営状況等の説明を受けているところでございます。

今回議題に上げましたのは、3 番目の検討事項でございますが、前議会、総務企画委員会からこの件に関する引き継ぎ事項がありましたので、その検討をお願いするものでございます。

3 番、検討事項の真ん中に四角で囲ってあるものが引き継ぎ事項でございますが、少し読

み上げますと、地方自治法による出資法人の経営状況の報告については、現在その法定義務を負わない、これが2番に当たります、法定義務を負わない団体についても報告を受けていますが、今後はより闊達な意見交換が行えるように懇談会等の方法も視野に入れて検討してくださいという引き継ぎ事項がございます。

その点から、この検討事項を、今回改選がございまして、初の総務企画委員会になるわけでございますが、ここでこの引き継ぎ事項をどのように検討するかと、もしその引き継ぎ事項を実行するならば、最後に書きました時期や開催方法までについても検討をしていただきたいというところでございます。

説明を終わります。

○委員長（澤野 伸君） はい、ありがとうございます。

この件についての質疑をまず受けたいと思いますが。

御質疑のある方、よろしいでしょうか。

〔挙手する者なし〕

それでは、ちょっと私のほうからも少し説明を追加させていただきますが、当委員会開催前に議会運営委員会のほうですけれども、お話をさせていただきまして、いわゆる法定義務がない、いわゆる出資法人に対する説明を求めていくということに対して、前議会の総務企画委員会からの引き継ぎ事項でもあります懇談会方式をとったらどうかという引き継ぎでありまして、議会運営委員会でもその旨確認をとらせていただいたところ、その方向でいいんではないかという了解も得ております。そういった形での、今回皆さんへの御提案という方法をとらせていただいておりますので、皆さんの意見を伺いたいと思っております。

いかがでしょうか。特に御異論なければ、懇談会方式を採用していきたいなあというふうと考えておりますけれども、御意見、またあれば。

○委員（山根一男君） 結構なことだと思いますし、もし発展させて、できれば、例えばFMラインウェブならあちらで会談を設けるとか、道の駅でみんなで、1回だけつくる前に行きましたけど、あそこでやったりするとお互いの認識も高まるし、それ自体がもしかしたら動いている議会をアピールできるんじゃないかなあと思いますんで、ぜひ検討をお願いします。

○委員長（澤野 伸君） 貴重な御意見ありがとうございます。現場でということですよ。非常にいいあれだと思います。またそれは可能かどうかもう少し事務局とも相談しながら、積極的にそういった方法もとりたいなあと思っております。

御異論がなければ、今の山根委員の御意見も参考にしながら、方法も詰めていきたいなあと思っておりますけれども、ほかに。

○委員（可児慶志君） 具体的な方法について正副委員長に一任します。

○委員長（澤野 伸君） 方法については、そのようにさせていただきたいと思いますが、御異論なければ正・副委員長で少し提案をさせていただいて、皆さんの御了解をとりたいと思っておりますので、よろしいでしょうか。

[「いいです」の声あり]

はい、ありがとうございます。それでは、そのようにさせていただきます。

それでは続きまして、そのほかに移らせていただきます。

事務局の説明をお願いいたします。

○**議会事務局書記（小池祐功君）** それでは、その他事項を続いてお話ししたいと思います。

その他事項、第39回全国育樹祭の式典の行事参加についてでございます。

お手元に既に資料のほう配付されているかと思いますが、皆様、既に御存じのこととございますが、平成27年10月11日に皇族殿下等をお迎えして岐阜県の揖斐川町で全国育樹祭が開催されます。これに伴いまして、この岐阜県実行委員会の会長が岐阜県知事になるわけでございますが、岐阜県知事のほうから参加の依頼がありました。県のほうが考えてみえる出席議員としましては、市議会の正・副議長と総務企画委員会の委員というようなところで枠をつくってみえるようでございます。そういったところで今回、花フェスタ2015ぎふ同様、県のほうも県民総参加でこの育樹祭を盛り上げたいというところもございまして、この依頼について御検討を願いたいと思います。

実際、10月11日には可茂総合庁舎のほうから現場へバスが出るようでございます。それが午前6時出発で、帰着は午後4時半を回るぐらいというような形で、1日フルの状態でございますが、その辺も御理解いただきまして、ぜひ全国育樹祭の式典等行事の参加にお願いしたいというようなところでございます。後日、事務局のほうのカウンターに出欠表を提示いたしますので、そこに御都合に合わせて出欠の表示をしていただければというふうに考えております。以上でございます。

○**委員長（澤野 伸君）** はい、ありがとうございました。それでは、出欠の有無を事務局にお知らせをお願いします。

花フェスタのときには、揖斐川町の皆さんも積極的に参加をしていただいておりますので、少し恩返しができるかと、当委員会でも恩返しができるかと思いますので、皆さんの御参会をお待ちしておりますのでよろしくをお願いいたします。

それでは、本日の議題は全て終了いたしました。

これにて総務企画委員会を終了いたします。本日は大変ありがとうございました。お疲れさまでございました。

閉会 午後4時48分

前記のとおり会議の次第を記載し、その相違ないことを証するため、ここに署名する。

平成27年8月25日

可児市総務企画委員会委員長